

改革プランの取組状況

項目		平成21年度までの 取組み状況	今後の取組み予定等
民間的 経営 手法	民間病院との経営指標の 比較	社団法人日本病院会がまと めた「病院経営分析報告 書」をもとに比較	経常黒字を継続しており、 また自治体病院として不採 算診療を行うことも含め、 民間病院と比較分析のあり 方を検討していく。
	診療科別損益計算	未実施	DPCによる請求を実施し ていることもあり、早期に 導入を図りたいと考えてい る。
事業 規模 ・ 経営 形態	事業規模の見直し	入院患者の動向を把握（新 入院患者数、平均在院日数 を含め動向を把握し、各診 療科に周知）	今後も入院患者の動向につ いて継続的に実施する。
	経営の見直し	地方公営企業法全部適用の 継続	地方公営企業法全部適用の 継続
	医師の確保	医師確保が難しい診療科に 対し、手当の拡充	手術手当の新設。
経費 削減 ・ 抑制	長期継続契約の導入	未実施	市と歩調を合わせ、平成23 年4月から導入予定。
	随意契約の見直し	平成22年度契約業者決定 に当たり臨床検査業務、電 話交換業務を複数社による 競争を実施した。	医事業務についても複数社 で競争可能か検討する。
	委託業務について費用対 効果による見直し	平成20年度に放射線関係 の医療器械の保守内容の見 直しを実施し、委託料の削 減を図った。	継続的に委託内容について 検討する。
	再任用職員、臨時職員の 配置、外部委託の推進	医師事務作業補助者に臨時 職員を活用し配置	医師事務作業補助者、看護 補助者について臨時職員を 配置。
	後発医薬品の使用の拡大	平成18年度より後発医薬 品を採用しているが、平成 21年度7品目後発医薬品 を新規に採用した。	入院患者に使用する薬品の中 で、採用可能な薬品がある か検討を行う。
	診療材料品目等の見直し	医療材料委員会を設置し、 購入・使用等の適正化を 図っている。また、診療材 料等物品管理システム業務 の見直しを検討した。	診療材料等物品管理システ ム業務の見直しを平成22 年から実施し、経費削減 （22年度4000万円 減）を図る。
	計画的な施設の改修	東西南棟改修工事の実施	西棟高圧配線用遮断機更新 工事

項目		平成21年度までの 取り組み状況	今後の取り組み予定等
収入増加・確保	7対1看護職員の配置基準	看護職員確保のため、看護局のホームページを作成	平成22年6月から取得。
	診療報酬改正への対応	診療報酬改正の把握	施設基準も満たしたものについて確実に届出を行う。
	未収金対策、法的手段の活用	平成21年度においても法的手段（支払督促）を平成21年度も12件実施した。	継続的に実施
	診療報酬漏れ、査定減への取り組み	診療報酬請求の対策のための委員会を定期的に開催し、各診療科に周知を図っている。また、レセプトチェックシステムを22年度予算化した。	システムを導入し査定減を図る。
	診療費のコンビニエンス払いの導入	未導入	
	紹介率・逆紹介率の向上、地域医療支援病院の指定	逆紹介率向上を目的としたプロジェクトチームを発足し診療情報提供料の算定を増加させた。	向上した逆紹介率を継続し、平成22年6月から総合入院体制加算を算定。また、22年度中に開放病床を設置するよう検討している。
その他	勤務環境整備	平成22年度から夜間保育を実施できるよう調整を図った。	手術手当の新設を予定している。医師事務作業補助者、看護補助者の充実を予定している。
	病院総合情報システムの活用	平成21年度は生理検査、内視鏡検査システムを導入。臨床指標を病院総合情報システムから算出する。	平成22年度は放射線治療、手術時の生体情報、輸血（平成22年9月稼働）も稼働させ、診療の効率化、安全面の向上を図る。
	外来待ち時間の短縮	平成21年2月の電子カルテ導入にあわせ、外来を予約制とした。	更なる予約診療の推進
	自動精算機においてもクレジットカード払いの実施	平成21年2月から実施	—
	がん診療連携拠点病院の更新、機能拡充	21年度にがん診療拠点病院の指定更新。腔内放射線治療装置の更新し、子宮がん診療の充実。	化学療法室の拡充、クリーンルームの増設
	医療の質の向上	心臓カテーテル室を増室し、緊急患者等へ対応	CT装置等放射線診断機器の更新

項目		平成21年度までの 取り組み状況	今後の取り組み予定等
その他	地域医療連携の推進	地域医療連携室の組織を改正。逆紹介率の推進によりかかりつけ医との連携を図る。	平成22年度は脳卒中、がんにおいて地域診療計画を使用し、診療報酬の算定開始予定。開放病床の設置。
	他病院へ医師の派遣		平成22年度、西多摩保健医療圏の公立病院に循環器内科医師を週1回派遣。